

第8回「福島県イノベーション・コースト構想の具体化に関する 県・市町村検討会議」議事概要

日時：平成28年5月24日（火）13時15分～15時15分

場所：コラッセふくしま「中会議室401」

1 開会

2 挨拶

【福島県企画調整部長】

- 今日は、エネルギー関連産業プロジェクトと農林水産分野のプロジェクトについて、県の検討状況の報告とイノベーション・コースト構想に関わっていただいている皆様からのプレゼンテーションを予定している。
- イノベーション・コースト構想は、浜通りの復興再生のためにはなくてはならない構想であるが、昨年度に、今年度からの復興・創生期間の財源の議論をする中で、まだ中身が詰まっていないところもある。
- 檜葉のモックアップセンターが全面オープン、富岡の廃炉国際共同研究棟の着工、ロボットテストフィールドの整備に着手するというように様々な形で進んでいるが、構想の中で検討を進めるとされている県のアーカイブ拠点、防災研修拠点などについて、具体的にどういうものにして、予算をどうするかというところはまだまだ検討の途上となっている。
- 福島県としては、平成29年度の概算要求に向けて6月に政府要望活動を実施する。
- 国は帰還困難区域のあり方について、夏頃を目途にその方向性を出していくことになるが、この帰還困難区域のあり方を論じる上でも復興拠点あるいはイノベーション・コースト構想の拠点施設がどうなるのかによっても、様相が変わってくると思っている。
- 8月には福島特措法の法定の協議会である福島復興再生協議会が開催され、このイノベーション・コースト構想の具体化に向けて、さらに議論を深めていくこととなっている。
- 復興・創生期間は平成28年度から始まり、財源の大枠は示されているが、その具体化にあっては、各論で各省庁としっかりと対峙をして具体化していく必要がある。
- イノベーション・コースト構想のさらなる推進に当たり、市町村からも様々な角度から御意見、御要望をいただき、県と市町村が一体となってこの構想の実現に向けて頑張っていきたい。

3 報告事項

(1) 県の検討状況（エネルギー関連産業プロジェクト・農林水産分野プロジェクト）について

（福島県再生可能エネルギー産業推進監兼次長から資料1、1-2、1-3にて説明）

（福島県農林水産部技監から資料2にて説明）

《農林水産分野プロジェクトについて》

【福島大学】

- 想定される事業主体や連携先として「大学」と記載されているプロジェクトがあるが、⑥県産材の新たな需要創出、⑦水産研究拠点整備、⑧作業支援の各プロジェクトについて具体的な連携体制を伺いたい。

【農林水産部技監】

- ⑥のプロジェクトの例えばCLTの需要や用途の拡大の研究では、大学等や研究機関との協力も必要と考えているが、現在関係する団体や市町村と調整中である。⑦のプロジェクトの拠点は元々研究拠点でもあり、大学等との連携が必要と考えている。⑧の作業支援については現在会津大学と連携しているが、福島大学も色々な取組をされているようなので、できるところは連携していきたい。

(2)「拠点を核とした産業集積及び周辺環境整備の課題に係る検討会」の検討状況について

(福島県企画調整課長から資料3にて説明)

《県の検討状況への意見》

【双葉地方町村会】

- 産業集積については、ワークショップとかインキュベーションなど民間企業を絡められるよう議論の場が必要。インキュベーションプラザ的なもの。
- 植物工場について単発的に点在した形で取組がなされている。
川内村の植物工場では基本的ノウハウがあり、培養液や栽培方法に技術が求められているようだ。植物工場に特化したインキュベーションプラザ的なものによって、植物工場が農業再生のひとつの分野として見えてくるのではないか。
- 花卉栽培は、花の種類、スケールが重要。幅広に見て、焦点を絞るようなそういった場面が農業、産業に必要。
- 次のステップを進めていく上で、次に担うべき方々を伸ばしていく、増やしていく、集めていく、そういった場を増やしていく必要がある。

【福島県企画調整課長】

- 周辺環境の検討会は今度の第4回で一応取りまとめられるようだが、今後さらに続けていただきたい。
- 外からインキュベートという形で、新しく企業や人に入ってもらうことが大事だと指摘があったところだが、交通手段、住居環境、交流人口の拡大、志のある多様な人材の支援、新たに入ってくる方々をどう浜通りの方に入れていくかということは重要な課題だと検討会の中でも認識されている。今度の第4回会議で取り上げられるところだけに限らず、新しい農業、産業集積するための課題を国、地元とともに考えていきたい。

【福島県農林水産部技監】

- 植物工場などの環境制御型の栽培は今後必要であり、導入には企業との連携が重要である。
- 避難されている方々が戻ってくる条件づくりが必要。新たな技術革新のもとにそういった取組も必要だと思っている。
- 農業者が夢をもてるような、外部から人材も受け入れられるような取組にしていきたい。

4 プレゼンテーション

(1) イノベーション・コースト構想推進企業協議会の活動状況

(イノベーション・コースト構想推進企業協議会)【資料4】

(2) 福島県における原子力機構の活動概況と地域に望むこと

(国立研究開発法人日本原子力研究開発機構)【資料5】

(3) 被災地企業のシーズ支援プログラムについて

(国立研究開発法人産業技術総合研究所)【資料6】

【福島復興局次長】

- 私自身、復興局に来る前、産総研に在籍していた。研究的な要素と、これから実際の現場に役立つ要素との組み合わせが重要だと思っている。今発表があったのは、どちらかと言うと、実際の現場の企業に役立つこと。それとは別に先端的な研究もしていて、それは科学者の研究で、なかなか現地の人には見えにくい。その組み合わせをどうやって見せていくかは、研究と実学の応用のところで苦しんでいる。
- 人材を育てるという意味で、福島県の小学生や中学生が視察する場ということで、視察ツアーを組んで、受け入れている。
- JAEAでもこれから様々なところで施設を作って研究される。基礎的な研究の部分と、実際の県の様々な企業の実益との反映、あるいは県のこれからの時代を担う子どもたちの教育の関係での反映、そうしたところについても意識して進めていただけると、イノベーション・コースト構想というどうしても一般の人からすると遠い存在になってしまうが、身近な存在に感じられる組み合わせになって良いのではないかと。例えば、スタディーツアーを組むなど、そのような形で進めていただくと良いと思う。

5 意見交換【資料7】

【いわき市】

- 地域復興実用化開発等促進事業の継続実施を。収益納付規定は企業からの抵抗もある。
- 食品残さのバイオマス発電に取り組もうという事業者が複数あり、既存のメニューとして、すでに福島県と環境省やNEDOなど様々なところでFSであるとか技術開発系の補助メニューが存在し、企業がこのようなメニューにエントリーして行っている。これに加えて、出口の補助メニュー、例えば売電のFITや液肥の販路開拓、こういった流れが事業化の一助になる。
- 農林水産分野でCLT工場では、イニシャルの工場の経費を補助したとしてもそのCLTが継続的に売れるのかということが担保されないと、事業者として動かすのは難

しい。

【相馬市】

- イノベーション・コースト構想がどんどん具体化されてきているが、その中で民間企業の方でも様々な事業に取り組んでいる。今の時点で、構想の中に分野として位置づけられていないものについても、今後発展に資するものであるということに関して取り込んでいくような形で、柔軟な対応をお願いしたい。
- エネルギー関係で、様々な事業に取り組んでいるが、なかなかすぐに利益には結びつかないものも多々ある。そういった事業を進めていくに当たり、企業投資を引き出すためには資金の補助が重要。企業の規模にかかわらず補助率を2/3とするなど、上限額の引き上げを要望してほしい。
- 今後、新たなエネルギー分野を考えていく上で、系統の接続間に関して様々な課題が出てくると考えている。こちらの対応も様々な取組を考えてほしい。

【田村市】

- 新しいことに取り組んでいくことに対して、適切な支援になっていない部分がある。
- CLTについては、出口で売れないから作っても無駄ということもあるため、入口から出口までの全体の支援をお願いしたい。
- 現在企業の立地を中心に考えてもらっているが、実際にはそこで働く方をどうしていくかが一番大事になってくる。道路の整備や居住環境の整備も必要だ。何をやっているのかということをしっかり次の世代に分かってもらわないと、せっかく福島県でいろいろと支援を受けながら教育を受けた子供たちがいずれは都会に行ってしまうと戻ってこないということになってしまうともったいない。

【南相馬市】

- 単独自治体だと、目先の問題・課題にとらわれがち。このような会議で引き続き国・県の支援をいただきながら、やはり浜通り全体、広域連携を含めて全体でどうしていくかという視点を持ちながらやっていければと思った。

【広野町】

- 福島県企画調整課で説明があった資料3の拠点を核とした産業集積及び周辺環境整備の課題に係る検討会の結果を注視していきたい。

【檜葉町】

- 最近、再エネの買い取り価格の下落が気になっている。しっかりと地域振興のために行いたいという事業者が増えてきているので、福島県全体としてエネルギー特区的な買い取り価格のFITを現状維持できるような取組が必要だ。

【富岡町】

- 富岡町では太陽光発電事業を官民合わせて3地区にまたがり120ヘクタール70メガ

ワットに向けて進めている。太陽光を設置することが最終目標ではなくて、そこから産業・技術が地元根付くことが肝要。

【川内村】

- 再エネ関係は、現在、村では既に3社によって建設が完了し、2社が送電を行っている。これ以上、東北電力には売電ができない状況があって、東京電力への売電が可能な状況の送電網の整備が近々の課題。農業の収益性を上げる上においては、作ったものをどこに売するのか、その事業を継続するためにも、安定的な売り先もきちんと見つけた上で、就労される方の高齢化に伴うロボットの補助も必要になってくると思う。

【大熊町】

- 当町は帰還困難区域が多く占めている状況から現在取組も遅れている。当然、復興のスピードも遅い。そういった状況もあって、今回のイノベーション・コースト構想を具体化するための財政的な支援、もしくは事業の長期的な継続をお願いしたい。

【双葉町】

- 福島原子力発電所の廃炉は30年～40年と言われる中で、その近接性をいかして廃炉に関する共同事業所、あるいは研究機関などを整備していきたい。それと合わせながら、そこで働く人たちの住居の確保なども課題となっていて、これについても国・県・関係機関の御指導、御協力をお願いしたい。
- フラワーコースト構想について、県の復興祈念公園は浪江町と双葉町に設置が予定されているが、そちらで検討してはどうかという思いもある。その一方で担い手がなかなかいない。

【浪江町】

- イノベーション・コースト構想の具現化に関しては企業それから町、県の状況、それぞれの状況などいろいろな状況があると思うが、そこに至るまでの条件整備、環境整備はかなりこれから必要となってくるような状況なのではないか。

【葛尾村】

- 森林除染の研究施設等の設置。
- 農林水産分野では、農業者の高齢化等、担い手の不足により、それに代わるものとしてロボットが使えるように構築してほしい。

【新地町】

- 再生可能エネルギーの導入拡大は県全体での事業と認識しているが、やはり系統の接続の問題や買い取り価格の下落の問題等、様々な課題がある。

【飯舘村】

- 現在、農林業分野では、先駆的に避難先から村内で営農再開ということで、花きと水田

放牧を国・県の支援をいただき実証を進めている。農業者の意向や経営方針をある程度どのようなニーズがあるかを聞いていただく中で、経営計画作成などの支援のコンサルティングなどもお願いできればという思いがある。